

**地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
(平成30年度決算)**

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)及びその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

軽米町の平成30年度一般会計決算における社会保障関連経費への充当状況は下記のとおりです。

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 73,114 千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,565,163 千円
(うち一般財源) (1,043,485千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)		
社会福祉	障害者福祉事業	396,380	276,983	0	0	119,397	8,366
	高齢者福祉事業	92,759	467	800	31,230	60,262	4,223
	児童福祉事業	416,970	91,827	0	20,452	304,691	21,349
	母子福祉事業	43,252	15,728	3,300	0	24,224	1,697
	その他	28,775	587	0	0	28,188	1,975
	小計	978,136	385,592	4,100	51,682	536,762	37,610
社会保険	国民健康保険事業	101,362	42,577	0	0	58,785	4,119
	介護保険事業	202,110	0	0	0	202,110	14,161
	後期高齢者保健事業	135,999	28,401	0	0	107,598	7,539
	小計	439,471	70,978	0	0	368,493	25,819
保健衛生	母子保健事業	5,288	0	0	1,500	3,788	265
	疾病予防対策事業	49,796	0	3,500	2,714	43,582	3,054
	健康増進事業	56,114	1,612	0	0	54,502	3,819
	その他	1,588	0	0	0	1,588	111
	小計	112,786	1,612	3,500	4,214	103,460	7,249
地方公務員共済組合負担金(基礎年金拠出金及び育児休業手当金)		34,770	0	0	0	34,770	2,436
合計		1,565,163	458,182	7,600	55,896	1,043,485	73,114